備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	コード	作成者	役職	市長室秘書広報課長
		06-10-41		氏名	藤田　政宣
				電話	64-1800
			このシート作成に要した時間		2.0　時間

この施策のアピールポイント	広報紙の不達世帯を少しでもなくそうと、コンビニエンスストアに広報紙を配置している。また、ホームページはもとより市のフェイスブックページや備前市専用アプリなどICTを活用した情報伝達手段の強化拡充を図っている。
この施策の平成27年度の施政方針	広報紙のカラー化などにより紙面の充実を図り、魅力のある広報紙づくりに努めてまいります。また、ＩＣＴ街づくり事業実証実験で開発した専用アプリや、ホームページ、Facebook（フェイスブック）の活用等により、市の情報を入手できるよう努めてまいります。

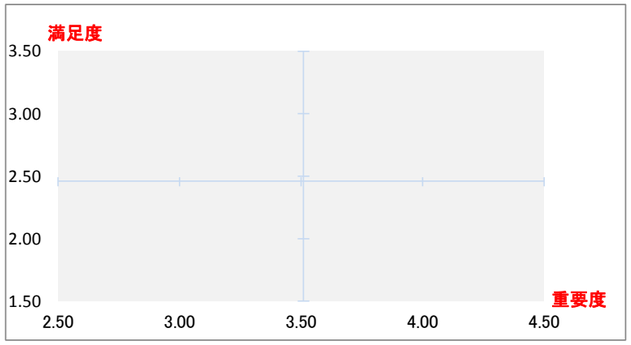
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	行政「計画推進」
	基本計画（中項目）	計画を実現する行政
② 対象と目的（誰のために、何のために）	市政に対する理解と協力を得るため、市民に行政情報を的確に伝え、市民が市政に何を望んでいるのかを的確に把握し、市政運営に反映させる。また、ホームページ等による行政情報・観光情報を充実させ、全国へ備前市の紹介を行う。 情報公開については、適正な行政事務の執行を図るため、市民に適切な行政情報を提供する。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	市民の要望は近年多様化しており、その意見・要望を的確に把握し活かしていくことが重要である。そのためにも、市民の生の声を充分聴き市政に反映させる必要がある。 情報公開については、行政運営の透明性の向上を図るため、市民に対して積極的に行政の情報提供をする必要がある。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・ 広聴活動の充実 ・ 広報活動の充実 ・ パブリックコメント制度の周知 ・ 情報公開の推進 ・ 個人情報保護制度のコンプライアンスの確立 ・ ・	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度			H25	H27
重要度（%）				
満足度（%）				

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 （調査対象でない施策は、市民の反応等）	市民アンケートでは、広報紙を読んでいる市民の割合が84.0%で、調査開始以降常に8割以上をキープしている。一部に「広報紙の内容がわかりづらく、読みにくい」という意見があるため、今後も市民が読みやすく、親しみやすい紙面づくりを目指す必要がある。 また、若い人を中心に急速に広がっているフェイスブック等のＳＮＳなどICTを活用した情報発信を積極的に行う必要がある。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H25	過年度実績 H26	評価年度 H27	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	広報びぜんを読んでいる市民の割合	目標		85.0	85.0	85.0	市民意識調査による	H28	85.0
		実績			84.0			H32	85.0
		達成率	%		98.8			H34	90.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	市の情報公開が進んでいると感じている市民の割合	目標		18.0	20.0	30.0	市民意識調査による	H28	50.0
		実績			16.3			H32	50.0
		達成率	%		81.5			H34	90.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標②		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―
参考指標③		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市民協働課	意見交換会事業	各地域の住民から意見を聴取し、広聴広報の参考とする。
各課	ＨＰ、ＦＢ、びぜんnaviへの最新情報提供	各課の情報を常に更新し、最新の情報を提供

⑧ 施策の評価

	項　目	評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判　断　理　由　（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	市の発行する広報紙「広報びぜん」は、市民にとって必要不可欠な情報提供・お知らせの手段であり、また、インターネット環境にない市民にとって唯一の情報提供であることから妥当である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	3	市民に全戸配布を基本としている広報紙は、8割以上の方に読まれており、発行・配布の方法は最適であるが、さらにコンビニエンスストアに配置することによって市民の利便性の向上を図っている。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	市民への情報提供は行政の使命であり、今後も読みやすい、ぜひ読んでみたいと思っていただけるような紙面を検討、発行していく必要がある。
	進行年度(H28年度)の取組内容（課題解決状況）		広報紙をA4版紙面からタブロイド版で全面オールカラーに変更し、コスト削減とともに紙面全体が読みやすく、見やすくなるよう改善に努力し、読書率の向上を目指している。また、ホームページの利便性向上のため改良を行うとともに、市のフェイスブックページや備前市専用アプリなど他のツールとの連携を強化し、ICTを活用した情報伝達手段の拡充を図る。新たな取り組みとして、広聴事業の充実を図るため、備前市専用アプリの機能の追加を検討している。
	翌年度(H29年度)の取組目標		市民への情報発信媒体として最大の広報紙を効率的かつ効果的に活用するよう引き続き研究する。28年度に機能を更新したホームページや市のＦＢや備前市専用アプリ「びぜんnavi」の利用率向上を目指すため、情報を発信する側のスキルアップを図るなど情報伝達手段の充実を図る。また、広聴事業の充実を図るため、「びぜんnavi」の投稿機能を追加し、稼働を目指す。
	二次評価者コメント 役職：市長室長 氏名：今脇誠司		手に取ってもらって開いてもらって初めて市のお知らせを見ていただける。読みやすい紙面で「読んでみよう」と思わせ、家庭・地域で手にする機会を増やし、市民の目に留まる紙面を目指す。ICT版も同様、最後まで見てもらえるように常に趣向を凝らす必要がある。
	基本施策への貢献度		4　やや高い

施策構成事務事業の評価

No.１

施策を構成する事務事業	細事業	事業分類	事業費等（単位：千円，人） 平成25年度 直接事業費	平成25年度 人件費	平成25年度 人工数	平成26年度 直接事業費	平成26年度 人件費	平成26年度 人工数	平成27年度 直接事業費	平成27年度 人件費	平成27年度 人工数	平成28年度 当初予算	施策への貢献度 ☆☆☆☆☆～☆
広聴事業	あなたからのご意見箱対応事務	単市	0	0	0	0	0	0	0	89	0.01	0	☆☆☆
	公共施設ご意見直行便対応事務	単市	0	0	0	13	0	0	0	51	0.01	13	☆☆☆
	メール等でのご意見対応事務	単市	0	190	0.03	0	321	0.04	0	458	0.06	0	☆☆☆☆
	パブリックコメント制度推進事務	単市	0	0	0	0	80	0.01	0	10	0	0	☆☆☆
相談事業	合同相談事業	単市	0	220	0.03	0	291	0.04	0	151	0.02	0	☆☆
	法律相談事業	単市	184	0	0	189	0	0	76	83	0.01	76	☆☆
	東備法律相談センター運営負担金事務	単市	150	0	0	150	0	0	150	2	0	150	☆☆
施設見学会事業	マイタウンマイクロバス運営事業	単市	0	0	0	0	80	0.01	0	96	0.01	0	☆
広報びぜん発行事業	広報びぜん発行事業	単市	9,084	5,734	0.81	9,513	10,115	1.26	7,614	7,053	0.87	8,894	☆☆☆☆☆
	広報配布事業（自治連絡費：配付手数料）	単市	3,424	1,546	0.22	3,306	1,352	0.18	3,278	575	0.07	3,312	☆☆☆☆☆
	備前市市勢要覧作成事務	単市	4,153	934	0.13	0	0	0	0	0	0	0	＊ H25終了
	合併１０周年記念誌刊行事務	単市				2,862	642	0.08	0	0	0	0	＊ H26終了
ホームページ作成事務	ホームページ作成事業	単市	0	1,392	0.19	0	1,285	0.16	0	1,096	0.13	0	☆☆☆☆☆
	ＩＣＴ活用推進事業	単市							0	644	0.08	0	☆☆☆☆☆
情報公開及び個人情報保護事務	情報公開及び個人情報保護事務	単市	54	713	0.09	0	377	0.04	0	512	0.06	0	☆☆☆☆☆
日生総合支所総務管理事業		窓口連携							0	88	0.01		
吉永総合支所総務管理事業		窓口連携							0	243	0.03		
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成25年度 17,049	10,729	1.50	平成26年度 16,033	14,543	1.82	平成27年度 11,118	11,151	1.37	平成28年度 12,445	

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成27年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年度		根拠法令・例規等	備前市パブリックコメント実施要領
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	問合先 担当課（室）：秘書広報課
	中項目	基本計画	10	計画実現する行政	職・氏名：係長　國光裕一郎
	小項目	施策	41	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	電話：0869-64-1800
事務事業名			01	広聴事業	このシート作成に要した時間：1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	意見や要望を述べたい、あるいは市からの情報を得たい住民
目的（何のために）	より多くの市民等から意見、要望、苦情などを収集する 【パブリックコメント】市民の市政への積極的で幅広い参加の機会を確保し、市民等の多様な意見を反映させた意思決定を行うとともに、市政運営における公正の確保と透明性の向上を目的とする
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	寄せられた意見、要望、苦情などから住民のニーズ、改善点を市政、事務事業に反映させる 【パブリックコメント】市の基本的な政策などを策定するにあたり、市民の皆さんの意見などを公募し、それらを考慮して意思決定を行う

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
メール等でのご意見対応事務	ホームページの「ご意見・お問い合わせ」のアンケートフォームから届くメールなどの意見・要望を日々収集し、担当各部署から具体的な解決・回答を行う【360件】	◎
あなたからのご意見箱対応事務	本庁・総合支所に設置している「あなたからのご意見箱」に投函される意見・要望を真摯に受け止め、担当各部署により具体的な解決・回答を行う【11件】	○
公共施設ご意見直行便対応事務	本庁・総合支所をはじめ市の公共施設に設置している「公共施設ご意見直行便」ハガキ（料金受取人払郵便）により、各施設に対するご意見・要望などをいただき利用しやすい施設としていく【11件】	▲
パブリックコメント制度推進事務	「備前市パブリックコメント実施要綱」により、当該政策等の趣旨、内容等を本庁及び総合支所へ備え付けるとともに、市のホームページに掲載することにより公表し、郵便、ファクシミリ、及び電子メール等で提出された市民等の意見及び情報を考慮する【5件】	◎

決算額

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	13	0
	必要人員		0.03人	0.05人	0.08人
	人件費		190	401	608
	事業費計		190	414	608
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		190	414	608
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
意見数	説明	ホームページからの問い合わせ、あなたからのご意見、公共施設ご意見直行便等の合計件数		
結果指標量	件	232	207	387
対前年比	%	110.5%	89.2%	187.0%
活動コスト	円	190,000	414,000	608,000
単位当たりコスト		819	2,000	1,571

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
市民1%当たりの意見、提案、要望の件数の割合	目標値（A）	85	85	85	85
	実績値（B）	62	56	107	到達目標値
	達成率（B/A）	72.94%	65.88%	125.88%	85

成果指標設定の考え方・式や説明

市民１%からは何らかの意見、提案、要望を収集すべきと考え設定している(H28.3.31人口：36,211人)

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

市民ニーズ

妥当性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度　市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：「あなたからのご意見」「公共施設ご意見直行便」については、利用が極端に低調であるが、定着する電子メールのほかに、新たな広聴手段としてITCまちづくり事業で実証実験している「ぴぜんｱﾌﾟﾘ」の投稿機能を利用した広聴事業を検討している。

総合評価

市民が意見を出せる環境づくりは重要だが、各公共施設では別の方法で意見を頂くことも考える必要がある。
【パブリックコメント】「まちづくり基本条例」にあるようにパブリックコメントは市民の参画の機会の一つであるので今後も周知に努める。

総合評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：広聴に関する事業は継続して行い、寄せられた意見等に対しての回答を迅速かつ適切に実施できるように関係部所と連携を図る。また、関係部署と協議のうえ「ぴぜんｱﾌﾟﾘ」の投稿機能の稼働を目指す。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成27年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目 基本構想	06	行政「計画推進」	問合先	担当課（室） 秘書広報課
	中項目 基本計画	10	計画実現する行政		職・氏名 係長　國光裕一郎
	小項目 施策	41	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進		電話 0869-64-1800
事務事業名		02	相談事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	人権・行政・住宅・法律問題などで苦慮し、相談したい市民
目的（何のために）	広く市民の要望に応えるため、人権・行政・住宅・法律・公証相談窓口を開設する
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	人権・行政・住宅・法律・公証相談窓口により、多くの市民からの相談に応じる

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
合同相談事業	なやみごと相談（人権擁護委員）、行政相談（行政相談委員）、住宅相談（岡山県建設労働組合和気支部）、公証相談（岡山公証人合同役場・公証人）による無料相談 ・本庁27件（なやみごと・行政・住宅・公証） ・日生総合支所7件（なやみごと・行政） ・吉永総合支所13件（なやみごと・行政） 合同相談件数　47件	○
法律相談事業	岡山弁護士会に委託し、年間2回無料相談を実施 本庁では合同相談と同日開催としている 相談件数　11件（本庁1回・8件、日生総合支所1回・3件）	○
東備法律相談センター運営負担金事務	岡山弁護士会が司法過疎地域における法的サービスの観点から県内各地域で有料相談として開設している 東備地域では毎週水曜日に和気町で開設され、備前市（150千円）、赤磐市（200千円）、和気町（100千円）が運営費を負担している。 件数：23件	▲

決算額

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	334	339	226
	必要人員入件費	千円	0.03人 220	0.04人 291	0.03人 236
	事業費計	千円	554	630	462
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	554	630	462
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	説明	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
相談件数		合同相談（法律相談含む）の年間相談件数			
結果指標量	件		53	45	81
対前年比	%		97.7%	84.9%	180.0%
活動コスト	円		554,000	630,000	462,000
単位当たりコスト	円		10,453	14,000	5,704

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
相談件数全体	目標値（A）	110	110	110	110
	実績値（B）	53	45	81	到達目標値
	達成率（B/A）	48.18%	40.91%	73.64%	110

成果指標設定の考え方・式や説明

当該年度÷前年度

相談件数は年々減少傾向にある

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：市広報誌や岡山弁護士会作成のチラシ等による周知活動の結果、東備法律相談センターの利用が急伸した。聞き取り調査からも会場が和気であることについては、大きな障害ではなく、周知の問題が大きかったようだ。

総合評価

相談体制はある程度確立されているが、市民ニーズの中には緊急相談、相談会場などの問題があることから、相談機会の充実を岡山弁護士会と協議検討し、市民に身近な相談となるように改善する必要がある

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：岡山弁護士会、社会福祉協議会との協議・調整を図り、効率的な相談体制の確立を図る

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成27年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成17年度（平成9年度）	根拠法令・例規等	マイタウン・マイクロバス実施要領
総合計画 大項目 基本構想	06 行政「計画推進」	問合先 担当課（室）	秘書広報課
中項目 基本計画	10 計画実現する行政	職・氏名	係長　國光裕一郎
小項目 施策	41 広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	電話	0869-64-1800
事務事業名	03 施設見学会事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市民レベルで組織された各種任意団体・サークル等
目的（何のために）	市民参加の行政を進めるうえで、市民の市政に対する理解・協力は必要不可欠なものであり、市民に市内の公共施設等を見学してもらうことで市政に対する理解と関心を深めていただく
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	開催回数と参加人数が増加することで、多くの市民に市政に対する理解と関心を深めていただく

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
マイタウンマイクロバス運営事業	15人以上（25人未満）の団体等からの申し込みにより、市内公共施設を半日間市のバスで案内し、各担当者から施設の業務内容や利用方法などを説明する 27年度、１団体２回（サロン西村（香登西）・17+15＝32人）	▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員		0.00人	0.01人	0.01人
	人件費		0	80	96
	事業費計		0	80	96
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源			80	96
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標 マイタウン・マイクロバスの開催回数		説明	マイタウン・マイクロバスの開催回数		
	結果指標量	回	1	2	2
	対前年比	%	75.0%	200.0%	100.0%
	活動コスト	円	0	80,000	96,000
	単位当たりコスト		0	40,000	48,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

件けんけんきえででえ事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
開催率（%）	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

開催数／申込数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：D（A 高いや　B 高いや　C 普通　D やや低い　E 低い）

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C（A 高いや　B 高いや　C 普通　D やや低い　E 低い）

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている

市民参画度

- ■ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：D（A 高いや　B 高いや　C 普通　D やや低い　E 低い）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

説明：利用団体が極端に減っていることから必要性が極めて低く、事業設立当初の目的は達成したと考えられるため廃止した。

総合評価

市内公共施設を市のバスで案内し、各施設の業務内容や利用方法を理解していただくことの有効性はあるが、利用団体が偏っており、必要性に乏しいことから廃止した。

総合評価：D（A 高いや　B 高いや　C 普通　D やや低い　E 低い）

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標：

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成27年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	備前市広報びぜん発行規則	
総合計画	大項目 基本構想	06 行政「計画推進」	問合先	担当課（室）	秘書広報課
	中項目 基本計画	10 計画実現する行政		職・氏名	係長　國光裕一郎
	小項目 施策	41 広聴・広報活動の充実と情報公開の推進		電話	0869-64-1800
事務事業名		04 広報びぜん発行事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市民（全世帯）
目的（何のために）	市の行政情報や政策を分かりやすく正確に市民に提供するため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市報に登載すべき事項（市民に周知させる必要があると認められるもの）を分かりやすく正確に市民に周知するとともに、市民活動などを伝える

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
広報びぜん発行事業	①情報収集　各課からの情報を収集するとともに、市民の活動などを取材 ②広報媒体発行　上記を基に「広報びぜん」を制作（ホームページにＰＤＦ版を掲載） ③視覚障害者のために、広報をカセットテープに録音し「声の広報」を郵送 （ホームページに読み上げソフトに対応したテキスト版を掲載）	◎
広報配布事業	①市職員（行政連絡員制度）が持ち帰り、自治会などが中心で全戸に配布 ②コンビニエンス・ストアへの設置	○

決算額

事業費等		単位	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績	
事業費	直接事業費	千円		16,661		15,681		10,892
	必要人員		1.16人	8,214	1.52人	12,109	0.93人	7,628
	事業費計			24,875		27,790		18,520
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）			892		948		979
	一般財源			23,983		26,842		17,541
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
広報びぜん発行部数	説明	広報びぜん発行部数		
結果指標量	部	188,400	188,400	184,800
対前年比	%	100.0%	100.0%	98.1%
活動コスト	円	8,761,355	9,291,618	8,872,200
単位当たりコスト		47	49	48

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
読書率（%）	目標値（A）	90	90	90	90
	実績値（B）	83.1	－	84.0	到達目標値
	達成率（B/A）	92.33%	#VALUE!	93.33%	90

成果指標設定の考え方・式や説明

読書率（当該年度の「市民意識調査」）
＊平成26年度は、市民意識調査を実施しなかった。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

市民ニーズ

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：読書率については、平成26年度に市民意識調査の実施がなかったため不明であったが、平成27年度調査では、想定どうり歴年の結果に急激な変動はなく高い水準を維持している。平成27年度から、紙面を読みやすく且つコスト削減を図るため、全面ｶﾗｰとし文字を極力減らして頁を削減しA4版からA3版へ変更した。

総合評価

市の情報発信媒体として最大のものであり、継続して積極的な取材を行い、市民に読んでいただける広報となるように常に意識して取り組み、ホームページとともに常に研究を重ね、市民になくてはならない情報源となることが重要である。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：紙面をA3に変更したことにより、紙面構成もだいぶ変わってきた。市民に市の施策を解りやすく伝え、協働して取り組んでいけるよう、テーマを決めるなど工夫した記事作成を心掛ける。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成27年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	ホームページ運営方針
総合計画 大項目 基本構想	06 行政「計画推進」	問合先 担当課（室）	秘書広報課
総合計画 中項目 基本計画	10 計画実現する行政	職・氏名	係長　國光裕一郎
総合計画 小項目 施策	41 広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	電話	0869-64-1800
事務事業名	05 ホームページ作成事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	インターネット環境にある市民（市内外を問わず備前市の情報を知りたい人）
目的（何のために）	利用者の利便性を考慮し、分かりやすく行政情報を提供する機能や利用しやすい市役所のポータルサイトとしての機能充実を図る
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	閲覧しやすいトップページに改良し、内容を充実させることでアクセス数を増やす

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
ホームページコンテンツ作成事務	「広報びぜん」のＰＤＦ版、テキスト版及び月間の「行事予定」の更新掲載、フェイスブック等の掲載・更新を行い、市内の動きを市民に伝える	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員		0.19人	0.16人	0.21人
	人件費		1,392	1,285	1,740
	事業費計		1,392	1,285	1,740
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）		405	540	540
	一般財源		987	745	1,200
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標 情報発信件数		説明	情報発信件数（フェイスブック、ホームページ、アプリ）		
	結果指標量	件	316	316	739
	対前年比	%	－	0.0%	233.9%
	活動コスト	円	987,000	745,000	1,200,000
	単位当たりコスト		3,123	2,358	1,624

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
アクセス件数	目標値（A）	3,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
	実績値（B）	1,621,066	1,912,120	2,069,417	到達目標値
	達成率（B/A）	54.04%	76.48%	82.78%	3,000,000

成果指標設定の考え方・式や説明

市民等の市ホームページへのアクセス数を指標とする

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

		妥当性評価
妥当性の評価 市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	
	□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
	□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
必要性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
	□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
		ＡＢＣＤＥ 高いやや普通やや低い 高い 低い：B

		効率性評価
効率性の評価 コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	
	□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
	□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	□ 受益者負担率は適正である	
	□ 受益者負担率を見直す余地がある	
	■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
		ＡＢＣＤＥ 高いやや普通やや低い 高い 低い：B

		有効性評価
有効性の評価 目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	
	□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
	□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
	□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
	■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
		ＡＢＣＤＥ 高いやや普通やや低い 高い 低い：B

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：市ホームページについて、更新を予定している。HPと広報びぜんを情報発信の軸と位置付け、他のﾂｰﾙ（ﾌｧｲｽﾌﾞｯｸ、びぜんｱﾌﾟﾘ）と連携して、分かりやすく効率的な情報発信を検討する。

総合評価

現在の情報入手ツールとしては、WebやSNSは最も有効な情報ツールであることから、見やすくて分かりやすいホームページの作成、また新たに取り入れたSNSを併用することで、行政側からの情報発信手段としては重要なものである。

総合評価：ＡＢＣＤＥ 高いやや普通やや低い 高い 低い：B

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：各所属が積極的にホームページの内容充実に取り組めるようにHP機能を更新したことにより、新たに取り入れたSNSを活用した情報発信と連携して効率よく情報発信ができるよう研修会等を実施する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成27年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成13年度～	根拠法令・例規等	備前市情報公開条例 備前市個人情報保護条例	
総合計画	大項目 基本構想	06	行政「計画推進」	問合先 担当課（室）	総務課行政係
	中項目 基本計画	10	計画を実現する行政	職・氏名	係長　三宅貴夫
	小項目 施策	41	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	電話	64-1807
事務事業名		06	情報公開及び個人情報保護事務	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市が保有する行政文書の開示を求めたい人 市が保有する行政文書に自己情報が記録されている人
目的（何のために）	行政運営の公開性の向上を図り、市が行う諸活動を市民に説明する責務を全うするとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政の実現を図るため 市が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を明らかにすることにより個人の権利利益の保護を図り、より公正で信頼される市政の運営を図るため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	事務処理要領で定めた開示決定期限内に、行政文書又は自己情報を開示することによる、開かれた行政及び公正で信頼される行政の推進

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
情報公開及び個人情報保護事務	行政文書の開示・自己情報の開示、訂正、削除及び中止の請求に関する事務を行う。	◎

決算額

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	54	0	0
	必要人員		0.09人	0.04人	0.06人
	人件費		713		512
	事業費計		767	377	512
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		767	377	512
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
開示請求件数(情報公開・個人情報)		説明	１年間に行政文書及び自己情報の開示請求があった件数		
	結果指標量		32	40	55
	対前年比	%	－	125.0%	137.5%
	活動コスト	円	767,000	377,000	512,000
	単位当たりコスト		23,969	9,425	9,309

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
決定期限内の開示決定（率）	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

（決定期限内の開示決定件数÷開示請求件数）×100　（40÷40）×100

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成25年5月に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)が制定され、平成27年10月から個人番号が通知された。このことに伴い、特定個人情報取扱事務の適正な取扱いや個人情報保護条例の適正な運用を周知する。

総合評価

市が実施するよう法令で義務づけられており、廃止することのできない事業である。

総合評価：C（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：情報公開における権利の濫用や番号法に伴う特定個人情報保護などの状況を確認し、必要に応じて効率よい制度改正を検討していく。